



平成22年10月期 決算短信

平成22年12月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成23年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年1月31日

(氏名) 寺浦 實
 (氏名) 芦田 安功
 配当支払開始予定日

TEL 0797-85-2500
 平成23年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	128,670	35.6	12,078	337.7	12,407	423.0	7,522	541.9
21年10月期	94,861	△28.6	2,759	△66.6	2,372	△73.5	1,171	△83.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	198.07	198.01	10.2	12.2	9.4
21年10月期	30.85	—	1.7	2.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 432百万円 21年10月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	106,512	79,740	71.7	2,011.04
21年10月期	96,506	74,421	74.1	1,882.86

(参考) 自己資本 22年10月期 76,374百万円 21年10月期 71,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	12,657	△4,637	△1,469	21,831
21年10月期	6,349	△3,784	△2,231	16,086

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	3.00	—	7.00	10.00	379	32.4	0.5
22年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,329	17.7	1.8
23年10月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.7	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,100	△3.5	5,080	△14.5	5,290	△19.4	3,430	△18.3	90.32
通期	120,400	△6.4	10,340	△14.4	10,960	△11.7	7,010	△6.8	184.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 38,216,759株 21年10月期 38,216,759株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 239,188株 21年10月期 239,307株

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	61,544	28.7	3,832	251.8	5,162	183.7	4,370	—
21年10月期	47,815	△33.8	1,089	△69.7	1,820	△53.6	△3,059	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	115.03	115.00
21年10月期	△80.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年10月期	72,251		58,176		80.5	1,530.99		
21年10月期	65,843		54,562		82.9	1,436.09		

(参考) 自己資本 22年10月期 58,167百万円 21年10月期 54,562百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,300	△2.2	1,800	△20.1	2,440	△19.8	1,680	△18.8	44.22
通期	60,200	△2.2	3,470	△9.5	5,390	4.4	3,710	△15.1	97.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通し」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策等により緩やかに持ち直しましたが、年度の後半から政策効果の反動や為替市場の不安定化等のマイナス要素が表出し始め、先行きの非常に不透明な状態で推移しております。中国、インド等のアジア新興国は好景気を維持する一方で、欧米は景気の減速期、低迷期に向かっております。日本経済は、緩やかな景気回復を続けておりましたが、年度末に近づき海外景気の落ち込みと急速な円高による輸出の減少等から景気は足踏み状態となり、先行きが懸念されております。

自動車業界におきましては、国内外の自動車購入に対する減税、補助金等の需要促進策により、日本国内の自動車生産台数は前年同期比23.6%増の972万台となりました。海外におきましては、中国の自動車生産台数は前年同期比48.3%増の1,725万台、米国は前年同期比33.1%増の761万台となる等、大きく増加しました。

当連結会計年度の業績は、売上高におきましては、世界的な自動車生産の回復と拡大により、1,286億7千万円（前年同期比338億8百万円増、35.6%増）となりました。損益面におきましては、売上高が大幅に増加したことに伴う操業度効果及び前連結会計年度の自動車大幅減産を機にグループをあげてコスト改善に取り組んだこと等により、営業利益は120億7千8百万円（前年同期比93億1千8百万円増、337.7%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が4億3千2百万円発生したこと等により124億7百万円（前年同期比100億3千4百万円増、423.0%増）となり、当期純利益は75億2千2百万円（前年同期比63億5千万円増、541.9%増）となりました。

設備投資につきましては、韓国子会社及びインド子会社の新規工場建設を中心に、総額30億6千6百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり20円、中間配当金とあわせて35円を予定しております。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては、国内自動車生産台数が大幅に増加したことにより、売上高は616億4千5百万円（前年同期比29.0%増）となりました。営業利益は、生産増加に伴う操業度効果と、前年度の厳しい経営環境の中でコスト改善に取り組んだこと等により、62億2千4百万円（同737.8%増）となりました。

イ 北米

北米地域におきましては、米国の自動車生産台数が大幅に増加したことにより、売上高は412億8千万円（同38.4%増）となりました。営業利益は、生産増加に伴う操業度効果と、前年の不況の中で人員削減、経費削減を進め収益力を向上させたことにより、26億4千9百万円の営業利益（前年同期は4億1千万円の営業損失）となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、中国、インド、インドネシアでの販売が大きく伸長し、売上高は419億2百万円（同48.4%増）となり、営業利益は52億1千1百万円（同96.3%増）となりました。

エ その他の地域

英国等におきましては、欧州の自動車生産回復から、売上高は39億5千3百万円（同14.2%増）となり、6千万円の営業利益（前年同期は2億4千2百万円の営業損失）を計上し、黒字化しました。

②次期の見通し

世界経済は、政策効果の反動や為替市場の不安定化等から先行きの不透明な状態で推移しております。自動車業界におきましては、補助金終了等による減産が懸念されております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高1,204億円、営業利益103億4千万円、経常利益109億6千万円、当期純利益70億1千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは80円を前提にしております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、アジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ100億6百万円増加し、1,065億1千2百万円となりました。主として、現金及び預金の増加53億9千6百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ46億8千7百万円増加し、267億7千2百万円となりました。主として、未払法人税等の増加25億1百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ53億1千8百万円増加し、797億4千万円となりました。主として、利益剰余金が63億7千5百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が15億2千3百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が126億2千7百万円得られた一方で、売上債権の増減額45億9百万円により減少したこと等により、当連結会計年度の残高は、218億3千1百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ63億8百万円（同99.3%）増加し、126億5千7百万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益126億2千7百万円、減価償却費35億5千4百万円並びに仕入債務の増減額30億6千9百万円により増加し、法人税等の支払18億6千5百万円並びに売上債権の増減額45億9百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ8億5千2百万円（同22.5%）増加し、46億3千7百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出で32億5百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ7億6千2百万円（同34.1%）減少し、14億6千9百万円となりました。これは主に資金が、短期借入金の純増減により3億8千1百万円並びに配当金の支払による支出8億3千5百万円により減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率 (%)	66.7	68.9	74.1	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	37.7	33.4	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.7	108.5	135.8	1,029.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%～30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり20円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて35円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円、合わせて年間配当金40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成20年10月期有価証券報告書（平成21年1月26日提出）により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年1月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、大きな変化の時代を迎えております。中国、インド等新興国の自動車市場は急速に拡大をしているのに対して、先進諸国での市場拡大は頭打ちになっております。国内の各自動車メーカーは、生産コストの低減と為替リスクの回避を目的として、海外への生産シフトを加速しております。自動車ニーズは、環境意識の高まりからグリーンカーへと移行し、電気自動車開発競争が激化しております。

このような事業環境の大きな変化に対して、当社グループは「変化へ乗り出す」を合言葉に自ら能動的に変化していくことで、これらの変化に対応することを基本戦略とし、以下の3つに力を注いでまいります。

I. 中国、インド等新興国におけるシェア拡大

II. グローバルビジネスの拡大

III. グリーンカー時代の新製品開発

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

①開発強化

グリーンカー時代の中、既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るだけでなく、新たなニーズをとらえて、当社の技術力を生かした製品の提案をしております。

②原価創造

当社グループ最大の強みであります世界11カ国に展開した生産拠点を活用しながら、世界最適調達、最適生産を実現し、コスト競争力を強化しております。

③世界戦略

中国、インド等新興国でのシェア拡大に重心を置き販売活動に努めるとともに、成熟市場に向けてはシステム製品の競争力をより一層高め販売を拡大しております。

④安心品質

グローバルでの品質管理を徹底し、世界中の全ての生産拠点から同一品質の製品をお客様へお届けすることで、安心して買っていただける体制を築いております。

⑤管理体制

内部統制システムの運用を通して、当社グループの管理体制を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、当連結会計年度の後半から政策効果の反動や為替市場の不安定化等のマイナス要素が表出し始め、先行きの非常に不透明な状態で推移しております。日本国内におきましても、自動車購入への補助金終了から自動車生産の先行きが懸念される等、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループでは

1. 損益分岐点管理による売上増減に左右されないコスト体質作り

2. 為替変動に強いグループ体制の構築

を軸に、収益確保に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,116	21,513
受取手形及び売掛金	※2 17,560	※2 21,103
有価証券	3,005	2,569
商品及び製品	5,241	4,381
仕掛品	1,322	1,806
原材料及び貯蔵品	3,189	4,157
繰延税金資産	850	1,287
その他	1,466	1,425
貸倒引当金	△305	△59
流動資産合計	48,447	58,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,484	19,933
減価償却累計額	△9,423	△9,579
建物及び構築物 (純額)	10,061	10,354
機械装置及び運搬具	30,287	29,799
減価償却累計額	△20,738	△21,706
機械装置及び運搬具 (純額)	9,549	8,092
工具、器具及び備品	7,084	7,059
減価償却累計額	△6,183	△6,337
工具、器具及び備品 (純額)	901	722
土地	5,364	5,522
リース資産	27	27
減価償却累計額	△8	△17
リース資産 (純額)	18	9
建設仮勘定	1,347	1,177
有形固定資産合計	27,242	25,879
無形固定資産		
のれん	187	156
その他	1,318	1,116
無形固定資産合計	1,505	1,273
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,694	※1 18,781
長期貸付金	234	222
繰延税金資産	544	225
その他	1,837	2,360
貸倒引当金	△0	△415
投資その他の資産合計	19,310	21,174
固定資産合計	48,058	48,326
資産合計	96,506	106,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,106	14,089
短期借入金	331	—
1年内返済予定の長期借入金	180	—
未払法人税等	279	2,781
繰延税金負債	119	12
賞与引当金	1,041	1,595
役員賞与引当金	17	46
製品保証引当金	600	129
その他	2,613	3,378
流動負債合計	17,289	22,033
固定負債		
長期借入金	—	49
繰延税金負債	3,583	3,576
退職給付引当金	812	748
その他	399	364
固定負債合計	4,795	4,738
負債合計	22,084	26,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	64,761	71,137
自己株式	△331	△331
株主資本合計	77,192	83,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,564	4,580
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△10,250	△11,774
評価・換算差額等合計	△5,686	△7,194
新株予約権	—	9
少数株主持分	2,915	3,357
純資産合計	74,421	79,740
負債純資産合計	96,506	106,512

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	94,861	128,670
売上原価	※2 82,310	※2 105,518
売上総利益	12,551	23,151
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,791	※1, ※2 11,073
営業利益	2,759	12,078
営業外収益		
受取利息	221	141
受取配当金	237	251
持分法による投資利益	—	432
受取技術料	143	195
助成金収入	170	—
その他	286	237
営業外収益合計	1,060	1,259
営業外費用		
支払利息	45	12
持分法による投資損失	65	—
為替差損	1,186	836
その他	150	81
営業外費用合計	1,447	930
経常利益	2,372	12,407
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 186
固定資産売却益	※4 51	※4 85
貸倒引当金戻入額	—	264
投資有価証券売却益	3	—
製品保証引当金戻入額	61	197
持分変動利益	—	102
特別利益合計	116	835
特別損失		
前期損益修正損	10	27
固定資産売却損	※5 5	※5 1
固定資産除却損	※5 72	※5 88
減損損失	126	—
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	171	494
特別退職金	※6 508	—
貸倒引当金繰入額	194	—
特別損失合計	1,088	614
税金等調整前当期純利益	1,400	12,627
法人税、住民税及び事業税	402	4,049
過年度法人税等	154	502
法人税等調整額	△628	△278
法人税等合計	△71	4,273
少数株主利益	299	832
当期純利益	1,171	7,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
前期末残高	64,860	64,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△516	—
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△835
従業員奨励及び福利基金	△70	△81
当期純利益	1,171	7,522
連結範囲の変動	—	△228
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△99	6,375
当期末残高	64,761	71,137
自己株式		
前期末残高	△330	△331
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△331	△331
株主資本合計		
前期末残高	77,293	77,192
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△516	—
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△835
従業員奨励及び福利基金	△70	△81
当期純利益	1,171	7,522
連結範囲の変動	—	△228
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△100	6,376
当期末残高	77,192	83,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,942	4,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	15
当期変動額合計	1,621	15
当期末残高	4,564	4,580
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△93	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	—
当期変動額合計	93	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,688	△10,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△562	△1,523
当期変動額合計	△562	△1,523
当期末残高	△10,250	△11,774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,839	△5,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152	△1,507
当期変動額合計	1,152	△1,507
当期末残高	△5,686	△7,194
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
少数株主持分		
前期末残高	2,811	2,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	441
当期変動額合計	104	441
当期末残高	2,915	3,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	73,265	74,421
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△516	—
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△835
従業員奨励及び福利基金	△70	△81
当期純利益	1,171	7,522
連結範囲の変動	—	△228
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	△1,057
当期変動額合計	1,156	5,318
当期末残高	74,421	79,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,400	12,627
減価償却費	3,863	3,554
減損損失	126	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232	△254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△363	—
株式報酬費用	—	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△687	556
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	31
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△119	△468
受取利息及び受取配当金	△459	△392
支払利息	45	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	177	494
為替差損益 (△は益)	502	484
持分法による投資損益 (△は益)	65	△432
有形固定資産除却損	—	88
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	△84
持分変動損益 (△は益)	—	△102
前期損益修正損益 (△は益)	—	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	2,991	△4,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	907	△1,063
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	865	△194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,570	3,069
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,035	982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△139
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	303	△19
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△125	—
その他	109	△25
小計	7,079	13,991
利息及び配当金の受取額	575	543
利息の支払額	△46	△12
法人税等の支払額	△1,258	△1,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349	12,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,236	△944
定期預金の払戻による収入	1,431	1,250
有価証券の取得による支出	—	△1,013
有価証券の売却による収入	—	1,238
有形固定資産の取得による支出	△4,016	△3,205
有形固定資産の売却による収入	512	159
有形固定資産の除却による支出	—	△38
無形固定資産の取得による支出	△109	△34
投資有価証券の取得による支出	△212	△1,920
投資有価証券の売却による収入	11	20
投資有価証券の償還による収入	812	—
貸付けによる支出	△24	△50
貸付金の回収による収入	62	49
保険積立金の積立による支出	△35	△164
保険積立金の払戻による収入	30	12
その他	△10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,784	△4,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,221	△381
長期借入れによる収入	—	105
長期借入金の返済による支出	△192	△179
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△683	△835
少数株主への配当金の支払額	△121	△168
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,231	△1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	△761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356	5,789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△45
現金及び現金同等物の期首残高	16,443	16,086
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,086	※1 21,831

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年1月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首の利益剰余金が516百万円減少しております。また、営業利益は37百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は118百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,601百万円、1,568百万円、3,560百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係) ————— (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」「未払消費税等の増減額」は、それぞれ72百万円、△20百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は164百万円減少しております。 (役員退職慰労金制度の廃止) 当社は従来、役員の退任に伴う役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、経営改革の一環として、平成21年1月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度の廃止までの在任期間を対象とする退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額340百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	投資有価証券 3,274百万円 (株式)	投資有価証券 3,658百万円 (株式)
※2 連結会計年度末日満期手形	<p data-bbox="475 387 938 593">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p data-bbox="475 618 938 651">受取手形 39百万円</p>	<p data-bbox="957 387 1422 593">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p data-bbox="957 618 1422 651">受取手形 102百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,508百万円 給料手当 2,758百万円 賞与引当金繰入額 298百万円 役員賞与引当金繰入額 17百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 退職給付費用 181百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,825百万円 給料手当 2,920百万円 賞与引当金繰入額 518百万円 役員賞与引当金繰入額 46百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 167百万円																																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 701百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 696百万円																																				
※3 前期損益修正益の内訳	—————	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度における在外連結子会社の現地国通貨から機能通貨への為替換算処理修正額 過年度経費戻入額 37百万円 その他 3百万円 <hr/> 計 186百万円																																				
※4 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具 40百万円 土地 0百万円 工具、器具及び備品 10百万円 <hr/> 計 51百万円	機械装置及び運搬具 60百万円 工具、器具及び備品 25百万円 <hr/> 計 85百万円																																				
※5 固定資産売却損及び除却損の内訳	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4百万円</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	57百万円	工具、器具及び備品	4百万円	9百万円	その他	—	3百万円	計	5百万円	72百万円	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>—</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—	56百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	24百万円	工具、器具及び備品	—	3百万円	その他	0百万円	4百万円	計	1百万円	88百万円
	売却損	除却損																																				
建物及び構築物	—	2百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円	57百万円																																				
工具、器具及び備品	4百万円	9百万円																																				
その他	—	3百万円																																				
計	5百万円	72百万円																																				
	売却損	除却損																																				
建物及び構築物	—	56百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円	24百万円																																				
工具、器具及び備品	—	3百万円																																				
その他	0百万円	4百万円																																				
計	1百万円	88百万円																																				
※6 特別退職金	希望退職者募集に伴う希望退職者に対する特別退職加算金及び再就職支援に係る費用であります。	—————																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	237,357	1,950	—	239,307
合計	237,357	1,950	—	239,307

(注) 自己株式の増加1,950株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,950株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月24日 定時株主総会	普通株式	569	15	平成20年10月31日	平成21年1月26日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	113	3	平成21年4月30日	平成21年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月23日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	7	平成21年10月31日	平成22年1月25日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	239,307	536	655	239,188
合計	239,307	536	655	239,188

(注) 1. 自己株式の増加536株は、単元未満株式の買い取りによる増加536株であります。

2. 自己株式の減少655株は、新株予約権の行使による減少655株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	—	9

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年1月23日 定時株主総会	普通株式	265	7	平成21年10月31日	平成22年1月25日
平成22年6月7日 取締役会	普通株式	569	15	平成22年4月30日	平成22年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月29日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,116	現金及び預金勘定 21,513
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ1,454	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ1,093
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 1,424	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 1,410
現金及び現金同等物 16,086	現金及び現金同等物 21,831

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
375	Δ7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,000	993	Δ6
	小計	1,000	993	Δ6
合計		1,000	993	Δ6

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,503	11,262	8,758
	小計	2,503	11,262	8,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,314	2,147	Δ1,166
	小計	3,314	2,147	Δ1,166
合計		5,818	13,410	7,592

(注) 当連結会計年度より、当社が保有する有価証券の減損判定基準を、平成20年10月以降の急激な株価変動をはじめとする金融環境の変化等を踏まえて、一部改定しております。従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち時価が30%以上50%未満下落した銘柄については発行会社の財政状況、損益状況並びに時価推移によって時価の回復可能性を総合的に判断する基準を設け、回復する見込みがあると認められないものについて当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として処理(減損処理)しておりましたが、当連結会計年度より時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、発行会社の時価推移を除き財政状況並びに損益状況によって時価の回復可能性を総合的に判断する基準に変更しております。この変更により、当社の当連結会計年度の投資有価証券の減損額は1,008百万円減少しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	0
その他の有価証券	
非上場株式	14
転換社債型新株予約権付社債	200
MMF	673
FFF	750

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1)社債	1,000	—	—	—
(2)その他	0	0	—	—
合計	1,000	0	—	—

当連結会計年度（平成22年10月31日現在）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △0百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,011	1,012	1
	小計	1,011	1,012	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,904	1,877	△26
	小計	1,904	1,877	△26
合計		2,916	2,890	△25

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,200	1,650	8,550
	小計	10,200	1,650	8,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,004	3,842	△838
	(2) その他	1,410	1,410	—
	小計	4,414	5,253	△838
合計		14,615	6,903	7,712

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	—	4
(2) 債券	0	—	—
(3) その他	232	2	—
計	252	2	4

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について494百万円（その他有価証券の株式494百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,389	29,788	23,248	3,435	94,861	—	94,861
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,412	40	4,995	28	14,476	(14,476)	—
計	47,802	29,828	28,243	3,463	109,338	(14,476)	94,861
営業費用	47,059	30,239	25,589	3,705	106,593	(14,491)	92,102
営業損益	742	△410	2,654	△242	2,744	15	2,759
II 資産	32,638	14,818	18,295	2,609	68,362	28,144	96,506

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,019	41,245	34,460	3,944	128,670	—	128,670
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,625	34	7,442	9	20,112	(20,112)	—
計	61,645	41,280	41,902	3,953	148,782	(20,112)	128,670
営業費用	55,420	38,630	36,691	3,893	134,635	(18,044)	116,591
営業損益	6,224	2,649	5,211	60	14,146	(2,067)	12,078
II 資産	34,679	14,968	21,005	2,082	72,735	33,777	106,512

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国、ハンガリー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,896百万円 当連結会計年度 2,118百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産であります。

前連結会計年度 35,137百万円 当連結会計年度 41,039百万円

5. 会計方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で15百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「北米」で3百万円増加し、「アジア」で38百万円、「その他の地域」で1百万円減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,809	24,143	3,466	57,419
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	94,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	25.5	3.6	60.5

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	41,311	36,152	3,947	81,411
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	128,670
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.1	28.1	3.1	63.3

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他

(3) その他の地域…英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,882円86銭	1株当たり純資産額	2,011円04銭
1株当たり当期純利益金額	30円85銭	1株当たり当期純利益金額	198円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無い場合、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,421	79,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,915	3,366
(うち新株予約権)	(-)	(9)
(うち少数株主持分)	(2,915)	(3,357)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,506	76,374
期末の普通株式の数(千株)	37,977	37,977

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,171	7,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,171	7,522
期中平均株式数(千株)	37,978	37,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>ストック・オプションの付与について 当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションを付与することを決議いたしました。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,349	10,776
受取手形	670	1,084
売掛金	12,992	13,594
有価証券	1,332	1,128
商品及び製品	1,136	1,109
仕掛品	508	504
原材料及び貯蔵品	170	197
1年内回収予定の長期貸付金	1,395	778
前払費用	14	22
繰延税金資産	450	816
その他	343	525
貸倒引当金	△976	△4
流動資産合計	26,387	30,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,679	6,736
減価償却累計額	△4,595	△4,667
建物(純額)	2,083	2,069
構築物	455	459
減価償却累計額	△383	△393
構築物(純額)	72	66
機械及び装置	9,475	9,538
減価償却累計額	△7,819	△8,130
機械及び装置(純額)	1,656	1,408
車両運搬具	95	96
減価償却累計額	△77	△78
車両運搬具(純額)	17	17
工具、器具及び備品	3,729	3,744
減価償却累計額	△3,487	△3,572
工具、器具及び備品(純額)	242	171
土地	2,771	2,771
リース資産	27	27
減価償却累計額	△8	△17
リース資産(純額)	18	9
建設仮勘定	161	178
有形固定資産合計	7,024	6,692
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	455	318
ソフトウェア仮勘定	—	10
電話加入権	6	6
施設利用権	9	7
無形固定資産合計	624	496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,417	15,125
関係会社株式	11,331	11,634
関係会社出資金	4,171	4,171
長期貸付金	78	58
従業員に対する長期貸付金	109	107
関係会社長期貸付金	2,301	1,790
破産更生債権等	427	415
長期前払費用	32	27
保険積立金	1,062	1,210
その他	402	402
貸倒引当金	△1,529	△415
投資その他の資産合計	31,807	34,528
固定資産合計	39,455	41,717
資産合計	65,843	72,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,618	6,674
リース債務	8	5
未払金	529	625
未払費用	202	281
未払法人税等	73	2,208
前受金	—	1
預り金	74	75
賞与引当金	757	1,274
役員賞与引当金	17	46
製品保証引当金	176	102
設備関係支払手形	18	—
その他	5	0
流動負債合計	8,482	11,295
固定負債		
リース債務	6	1
長期未払金	—	344
繰延税金負債	2,178	2,265
退職給付引当金	272	167
その他	340	—
固定負債合計	2,799	2,779
負債合計	11,281	14,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
特別償却積立金	0	—
固定資産圧縮積立金	26	25
別途積立金	20,100	16,700
繰越利益剰余金	△2,343	4,590
利益剰余金合計	37,609	41,143
自己株式	△319	△318
株主資本合計	50,053	53,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,509	4,580
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	4,509	4,580
新株予約権	—	9
純資産合計	54,562	58,176
負債純資産合計	65,843	72,251

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	47,815	61,544
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,477	1,136
当期製品製造原価	14,755	17,880
当期商品仕入高	27,110	34,697
合計	43,343	53,713
商品及び製品期末たな卸高	1,136	1,109
売上原価合計	42,207	52,604
売上総利益	5,608	8,939
販売費及び一般管理費	4,519	5,107
営業利益	1,089	3,832
営業外収益		
受取利息	121	111
受取配当金	904	1,362
受取技術料	269	393
その他	106	47
営業外収益合計	1,403	1,914
営業外費用		
支払利息	5	0
貸倒引当金繰入額	354	—
為替差損	306	582
その他	7	2
営業外費用合計	672	584
経常利益	1,820	5,162
特別利益		
前期損益修正益	—	40
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	—	2,085
製品保証引当金戻入額	61	37
特別利益合計	72	2,163
特別損失		
前期損益修正損	10	6
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	38	14
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	2,442	493
特別退職金	303	—
貸倒引当金繰入額	2,012	—
特別損失合計	4,809	518
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,917	6,807
法人税、住民税及び事業税	89	2,266
過年度法人税等	249	498
法人税等調整額	△196	△327
法人税等合計	142	2,437
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,059	4,370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
資本剰余金合計		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727	727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	5,900	5,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,900	5,900
研究開発積立金		
前期末残高	12,500	13,200
当期変動額		
研究開発積立金の積立	700	—
当期変動額合計	700	—
当期末残高	13,200	13,200
特別償却積立金		
前期末残高	4	0
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	0	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26	25
別途積立金		
前期末残高	19,800	20,100
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△3,400
当期変動額合計	300	△3,400
当期末残高	20,100	16,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,394	△2,343
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△700	—
特別償却積立金の取崩	4	0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	3,400
剰余金の配当	△683	△835
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,059	4,370
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△4,738	6,934
当期末残高	△2,343	4,590
利益剰余金合計		
前期末残高	41,353	37,609
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△683	△835
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,059	4,370
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△3,743	3,534
当期末残高	37,609	41,143
自己株式		
前期末残高	△317	△319
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△319	△318
株主資本合計		
前期末残高	53,798	50,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△835
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,059	4,370
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△3,745	3,534
当期末残高	50,053	53,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,973	4,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,535	71
当期変動額合計	1,535	71
当期末残高	4,509	4,580
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△93	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93	—
当期変動額合計	93	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,879	4,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,629	71
当期変動額合計	1,629	71
当期末残高	4,509	4,580
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
純資産合計		
前期末残高	56,677	54,562
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△835
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,059	4,370
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,629	80
当期変動額合計	△2,115	3,614
当期末残高	54,562	58,176

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。